

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第21期) 至 平成13年3月31日

株式会社 **エニックス**

東京都渋谷区代々木四丁目31番8号

(941122)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	25
財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月25日
【事業年度】	第21期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	株式会社エニックス
【英訳名】	ENIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 本多 圭司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番8号
【電話番号】	03(5352)6411
【連絡者の氏名】	管理部長 富山 竜男
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	22,739,398	11,866,139	24,394,675	18,325,949	45,265,374
経常利益(千円)	5,828,354	2,072,157	8,156,968	3,936,432	20,475,486
当期純利益(千円)	3,346,214	1,427,719	3,728,336	2,182,195	11,248,184
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	6,845,600	6,845,600	6,845,600	6,931,182	6,940,800
発行済株式総数(株)	17,363,000	17,363,000	17,363,000	26,115,700	39,185,550
純資産額(千円)	31,441,611	32,339,694	35,538,246	37,670,393	46,979,975
総資産額(千円)	35,865,841	34,446,465	40,532,933	41,427,228	61,837,979
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,810 84	1,862 56	2,046 78	1,442 44	1,198 91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	30 00 (-)	30 00 (-)	30 00 (-)	30 00 (-)	85 00 (34 00)
1株当たり当期純利益 (円 銭)	188 68	82 23	214 73	87 58	300 21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	-	-	214 28	87 44	-
自己資本比率(%)	87.7	93.9	87.7	90.9	75.9
自己資本利益率(%)	10.4	4.5	11.0	6.0	26.5
株価収益率(倍)	-	-	-	70.22	10.19
配当性向(%)	15.57	36.48	13.97	35.90	29.61
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,799,666	16,265,352
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-2,157,450	8,352,774
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-370,632	-2,099,250
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	851,510	25,070,386
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	119	114	113	120 (60)	130 (86)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

4. 第17期、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

5. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

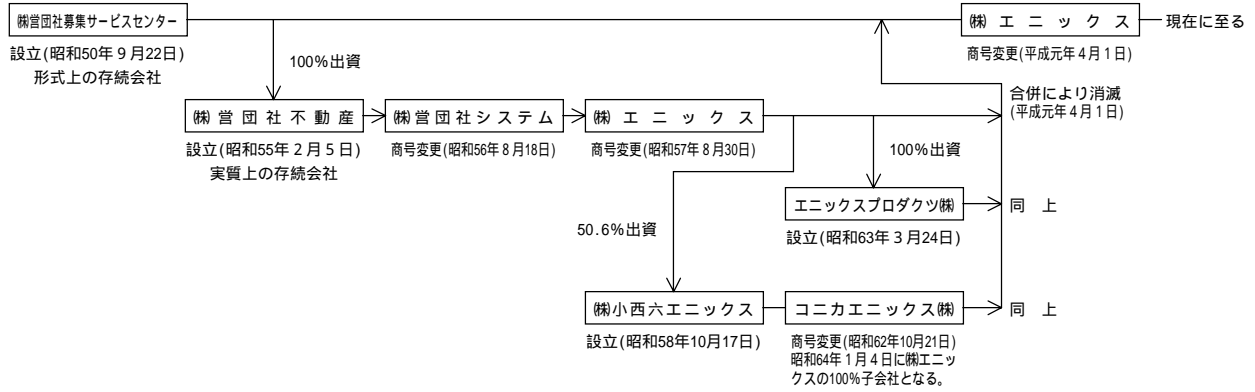
2【沿革】

当社（形式上の存続会社である株式会社営団社募集サービスセンター、昭和50年9月設立、資本金100万円）は、平成元年4月1日を合併期日として、旧・株式会社エニックス、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社を、経営の合理化を目的として吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧・株式会社エニックスが実質上の存続会社であるため、以下は、実質上の存続会社および合併後の株式会社エニックスに関する記載をしております。

昭和55年2月	株式会社営団社募集サービスセンターの100%出資により、不動産売買及び仲介を目的として株式会社営団社不動産を設立 (資本金500万円、東京都港区虎ノ門3丁目18番12号)
昭和56年8月	商号を株式会社営団社システムに変更 本店を東京都新宿区西新宿7丁目15番10号に移転
昭和57年8月	商号を株式会社エニックスに変更
昭和58年3月	パソコンソフトの発売を開始
昭和58年10月	株式会社小西六エニックスを小西六写真工業株式会社他との共同出資により設立(資本金6,000万円、東京都北区、設立時の当社の出資比率は50.6%、昭和59年6月より49%、昭和62年10月商号をコニカエニックス株式会社に変更)
昭和59年1月	本店を東京都新宿区西新宿7丁目1番8号に移転
昭和60年7月	ファミコンソフトの発売を開始
昭和61年4月	本店を東京都新宿区西新宿8丁目20番2号に移転
昭和61年5月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和62年1月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和63年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
昭和63年3月	出版物およびキャラクター商品の開発・販売を目的としてエニックスプロダクツ株式会社を設立(資本金3,000万円、100%出資、東京都新宿区)
昭和64年1月	コニカエニックス株式会社を100%子会社とする
平成元年4月	経営の合理化を目的として、株式会社営団社募集サービスセンター、コニカエニックス株式会社及びエニックスプロダクツ株式会社と合併し商号を株式会社エニックスとする 本店を東京都新宿区西新宿7丁目5番25号に移転 エニックス研究所を開設(神奈川県川崎市)
平成2年2月	ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成3年2月	当社株式が、社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録となる
平成4年9月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成5年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成7年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成8年8月	本店を東京都渋谷区代々木4丁目31番8号に移転
平成8年12月	スーパーファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成10年9月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ」発売
平成11年8月	当社株式が東京証券取引所市場第1部に上場
平成12年8月	プレイステーションソフト「ドラゴンクエスト」発売
平成13年3月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタのふしぎな鍵・ルカの旅立ち」発売
平成13年4月	ゲームボーイソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタのふしぎな鍵・イルの冒険」発売

形式上の存続会社および実質上の存続会社等の設立から合併に至る経緯

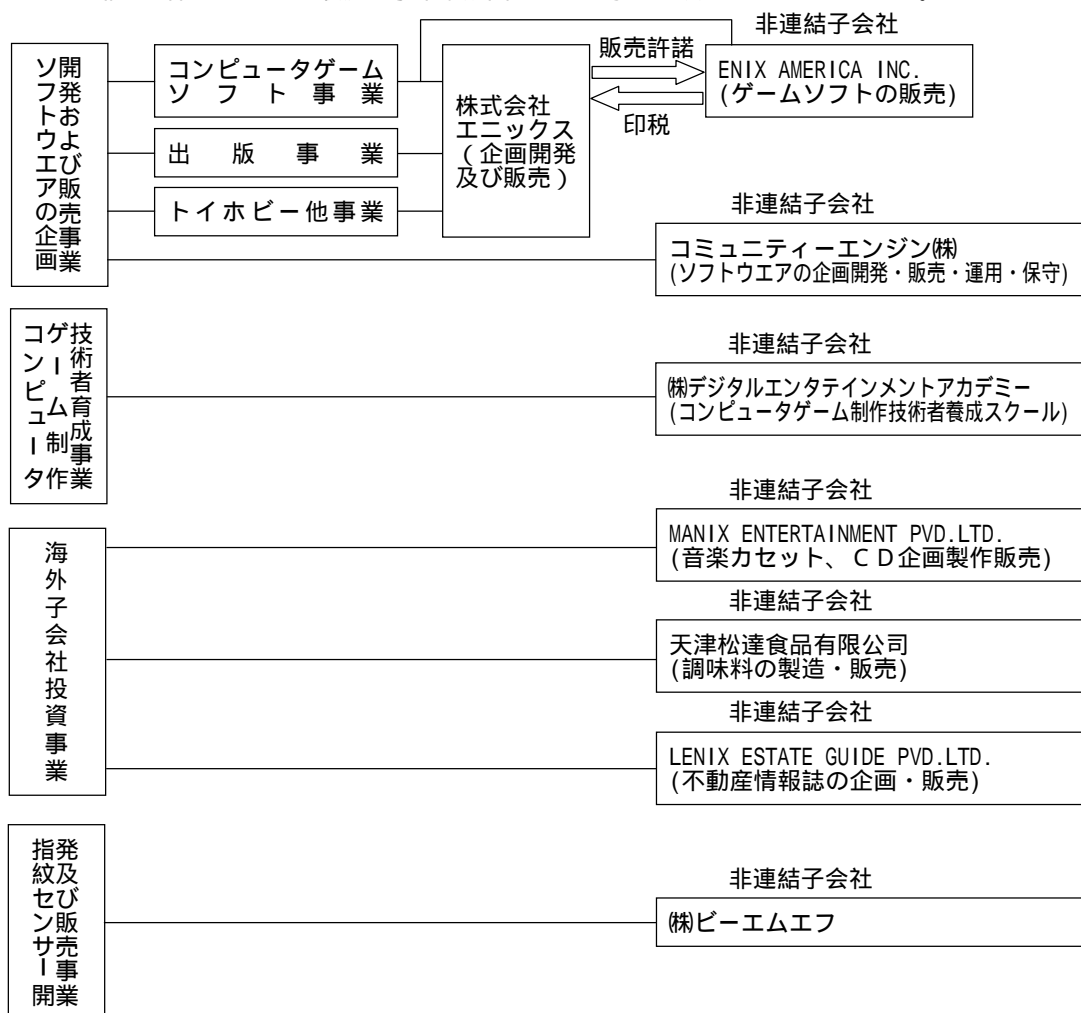


3【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、株式会社エニックス（以下「当社」）および子会社7社により構成されております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している各社の位置付けは次のとおりであります。

- (1) ソフトウェア企画開発および販売事業 会社総数 3 社
- ・当社はコンピュータゲームソフトの企画開発および国内向けの販売をしております。
 - ・ENIX AMERICA INC. は、1999年11月米国に設立したコンピュータゲームソフトの販売子会社であります。
 - ・コミュニティーエンジン(株)は、2000年5月に設立したインターネット関連のコンピュータソフト企画開発・販売・運用・保守を目的とする子会社であります。
- (2) コンピュータゲーム制作技術者育成事業 会社総数 1 社
- ・(株)デジタルエンタテインメントアカデミーは、1991年10月に設立した子会社でコンピュータゲーム制作技術者育成のためゲームスクールを経営しております。
- (3) 海外子会社投資事業 会社総数 3 社
- ・MANIX ENTERTAINMENT PVT. LTD. は、インド国内における音楽カセット、CDの企画製作・販売を目的に1998年8月に設立した子会社ですが、事業の開始が困難なため閉鎖手続き中であります。
 - ・天津松達食品有限公司は、1999年5月に中国に設立した子会社で調味料の製造・販売を行っております。
 - ・LENIX ESTATE GUIDE PVT. LTD. は、2000年3月にインド国内に設立した不動産情報誌の出版を目的とする子会社であります。
- (4) 指紋センサー開発及び販売事業 会社総数 1 社
- ・(株)ビーエムエフは指紋センサーの開発及び販売を目的として2000年10月23日に設立した子会社であります。
- 上記の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成13年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
商品企画部門	67
営業部門	42
管理部門、その他部門	21
合計	130

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130(86)	32.8	6.7	5,474,688

(注) 1. 従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 平均勤続年数は、平成元年4月1日を合併期日とする合併で消滅した旧・株式会社エニックス、旧・コニカエニックス株式会社および旧・エニックスプロダクツ株式会社における在籍期間を通算しております。

4. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準内賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、景気の牽引役として期待された情報技術・通信分野の民間設備投資にかげりがさし始め、個人消費も依然として低調であり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社はプレイステーション用ソフト「ドラゴンクエスト」をはじめ、過去最高の13作品を発売いたしました。「ドラゴンクエスト」は大好評を博しまして406万本という記録的な販売を達成いたしました。

出版事業ならびにトイホビー事業においてもユーザーのニーズに合った商品企画を推進し、積極的な販売政策を展開してまいりました。

その結果、売上高は452億6千5百万円と前期比269億3千9百万円（147.0%）の増収、経常利益は204億7千5百万円と前年同期比165億3千9百万円（420.1%）の増益、当期純利益は112億4千8百万円と前年同期比90億6千5百万円（415.4%）の増益となりました。

営業の概況を部門別に申し上げますと、次のとおりであります。

<コンピュータソフト部門>

家庭用ゲームソフト業界では、プレイステーション2が平成12年3月に、携帯ゲーム機のゲームボーイアドバンスが平成13年3月にそれぞれ発売され、ゲーム機の転換期を迎えようとしておりますが、通期としてはプレイステーション用ソフトおよびゲームボーイ用ソフトが主流でありました。

このような状況のもとで、当部門は「ドラゴンクエスト」を発売した他、プレイステーション用ソフト2作品、プレイステーション2用ソフト4作品、ゲームボーイ用ソフト4作品、通信対応パーソナルコンピュータ用ソフト2作品、合わせて13作品を発売いたしました。このうち、「ドラゴンクエスト」が記録的な大ヒットとなった他、ゲームボーイ用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタのふしぎな鍵・ルカの旅立ち」も100万本を超えるヒットとなり、売上増加に大きく貢献いたしました。

その結果、当部門の売上高は341億3千1百万円と前年同期比233億2千5百万円（215.8%）の増収となりました。

<出版部門>

出版業界では、読者の買い控え、購買額の減少傾向が続き、業界全体の販売実績は前年を下回る厳しい状況でありました。

このような状況のもとで、当部門は定期刊行誌「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウイング」の3点に加え、平成13年1月少女向けコミック雑誌「月刊ステンシル」を新創刊したのをはじめ、新刊259点を発売いたしました。

このうち、「最遊記」はそのアニメをテレビ放映したこともあり好調な売れ行きを示し、「ドラゴンクエスト 公式ガイドブック」とともに、売上増に大きく貢献いたしました。

その結果、当部門の売上高は98億3千6百万円と前年同期比37億7千9百万円（62.4%）の増収となりました。

<トイホビー・その他部門>

玩具業界では、カードゲームや電子ペットなどのヒット商品がありましたが、業界全体の市場規模は前年と横ばいの状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当部門は人気ゲームソフト「ドラゴンクエスト」、「ヴァルキリープロファイル」関連グッズに加え、人気アニメ「幻想魔伝 最遊記」関連グッズを販売いたし、「ドラゴンクエスト 攻略の古文書」や「ドラゴンクエスト ボトルキャップ」などが好調な売れ行きを示しました。

また、携帯電話を使ったコンテンツ配信を平成12年5月に開始し、既に30万人のゲームサイトの会員を獲得いたしました。

しかしながら、部門全体では、映像音楽事業等その他部門の減収を補うまでに至らず、その結果、当部門の売上高は12億9千7百万円と前年同期比1億6千6百万円（11.3%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、配当金の支払等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益額が20,433百万円（前年同期比416.8%増）と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ22,518百万円増加し、また、会計処理方法の変更により前事業年度末の残高が1,700百万円増加したことにより、当事業年度末には25,070百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は162億6千5百万円（前年同期比134億6千5百万円増）となりました。これは主に営業収益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は83億5千2百万円（前年同期比105億1千万円増）となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は20億9千9百万円（前年同期比17億2千8百万円増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
出版(千円)	10,462,555	154.2	
合計(千円)	10,462,555	154.2	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
コンピュータソフト(千円)	14,230,456	296.4	
玩具ホビー他(千円)	689,397	80.3	
合計(千円)	14,919,853	263.6	

(3) 受注状況

当社は受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
商品			
コンピュータソフト(千円)	34,131,642	315.8	
玩具ホビー他(千円)	1,297,526	88.6	
計(千円)	35,429,169	288.7	
製品			
出版(千円)	9,836,205	162.4	
計(千円)	9,836,205	162.4	
合計(千円)	45,265,374	247.0	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第20期		第21期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)トーハン	2,261,444	12.3	3,462,091	7.6
日本出版販売(株)	2,276,080	12.4	3,436,355	7.5
合計	4,537,525	24.8	6,898,446	15.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

コンピュータソフト事業、出版事業、玩具ホビー事業ともに持続的な成長を図ることが課題と考えております。経営の基本方針に基づき、各部門がチャレンジしている重点的な施策は次のとおりであります。

コンピュータソフト事業では、プレイステーション2の高性能を活かしたソフトおよびゲームボーイ用ソフトの開発に注力するとともに、今後、ニーズの高まりが予想される通信対応ソフトの開発を推進いたします。

海外につきましては、米国の販売子会社ENIX AMERICA INC.にて、平成12年8月により販売を開始いたしました。今後、販売拡大に努めてまいります。

また、携帯電話を使ったコンテンツ配信についても新規コンテンツの投入などにより引き続き推進してまいります。

出版事業では、今後も読者のニーズに合った出版物の企画を推進するとともに、「スターオーシャンEX」、「ジャングルはいつもハレのちグゥ」のテレビアニメ化の効果を活かした販売促進に努めてまいります。

玩具ホビー事業では、オリジナリティーの高い遊び提案型の商品企画を推進し「バトルえんぴつ」に続くヒット商品の創出に努めてまいります。

営業面では、引き続き各種販売データを整備し、販売予測の精度向上と営業効率の向上に努めてまいります。

事務・管理部門では、業務効率改善の提案活動を推進してまいります。

当社は、平成12年10月1日をもって全社的な組織再編成を行い、取締役の担当業務の変更を行いました。当社は更なる発展を目指し、ブロードバンド時代へ向けての新規事業の立ち上げおよび中長期経営戦略の確立を図るため、代表取締役会長兼最高経営責任者を設置し、福島康博が就任いたしました。また、既存事業の強化を図るため、組織を本部制から事業部制に変更し、代表取締役社長兼最高執行責任者に本多圭司が就任いたしました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

該当事項はありません。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) その他

任天堂株式会社とのDMG（GAME BOY）用ゲームプログラムの開発及びゲームカセットの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した液晶ディスプレイを有する携帯型コンピュータゲーム装置（DMG、商標名GAME BOY）に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカセットの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成元年11月16日

有効期間 平成元年11月16日より3年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

任天堂株式会社とのNUS（NINTENDO64）用ゲームプログラムの開発及びゲームカセットの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した64ビットCPU搭載の家庭用テレビゲーム装置（NUS、商標名NINTENDO64）に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカセットの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成8年5月27日

有効期間 平成8年5月27日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した32ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータ・システムに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成8年12月2日

有効期間 平成8年12月2日より5年間

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意思等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。

任天堂株式会社とのCGB（GAME BOY COLOR）用ゲームプログラムの開発及びゲームカートリッジの製造、販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した反射型TFTカラー液晶を採用した携帯型コンピュータゲーム装置（CGB、商標名GAME BOY COLOR）に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームカートリッジの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月23日

有効期間 平成11年7月23日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとのプレイステーション2用ゲームプログラムの開発及びCD-ROMまたはDVD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した128ビット家庭用コンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアに適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMまたはDVD-ROMの製造・販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について次のとおり契約いたしました。

契約年月日 1999年10月14日

有効期間 1999年10月14日より2002年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より終了の意志等を明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とする。

5【研究開発活動】

コンピュータソフト事業では、販売の伸びが著しい新世代プレイステーション2の高性能を活かしたソフト開発とゲームボーイ用ソフトの開発や、次世代機対応及び新しいタイプのゲームソフト開発に注力しました。

また、今後ニーズの高まりが予想されるインターネットを利用した通信対応ソフトの開発や携帯電話を使ったコンテンツの配信に取り組みました。

トイホビー事業においては、新しいジャンル及びゲームソフトから派生するキャラクター商品の開発を手がけました。

中長期の展望より事業開発室は、市場ニーズを先取りした商品やサービスの事業化に向けて研究開発に取り組みました。

その結果、当期の研究開発費総額は、426,095千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、ゲームソフトウェアの開発機材及びキャラクター商品の金型を取得しました。その結果、当期の設備投資額は419,692千円となりました。なお当期中に事業活動に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成13年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容他	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	船舶 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
本社 (東京都渋谷区)	会社統轄業務及び企画・開発・販売業務	718	3,136,600	1,215,855	3,650	-	696,728	5,052,835	76
事業所 (東京都新宿区)	出版事業 企画・開発 販売業務	-	-	4,366	-	-	5,884	10,250	46
大阪営業所 (大阪市西区)	販売業務	-	-	24	-	-	71	96	8
エニックス研究所 (川崎市麻生区)	研究業務	1,200	246,397	95,699	2,822	-	65	344,984	-
その他	保養所	125	9,340	76,842	-	394	77	86,654	-
合計		2,044	3,392,338	1,392,788	6,473	394	702,826	5,494,820	130

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で表示しております。

2. 従業員数に使用人兼務役員および臨時従業員は含まれておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
業務用小型コンピュータ (注)	1セット	5	13,260	5,525
業務用パソコン (業務用ソフトウェアを含む) (注)	1セット	5	3,190	11,433

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 当会社の発行する株式の総数は100,000,000株とし、その株式は、すべて額面株式であります。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月25日現在)	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	39,185,550	39,185,550	東京証券取引所 (市場第一部)
計	-	39,185,550	39,185,550	-

(注) 1. 全株議決権を有しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日以降のストックオプション(新株引受権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年7月27日 (注)1.	1,140,000	17,363,000	-	6,845,600	-	9,288,165
平成11年5月20日 (注)2.	8,681,500	26,044,500	-	6,845,600	-	9,288,165
平成11年6月27日 ~ 平成12年3月31日 (注)3.	71,200	26,115,700	85,582	6,931,182	85,582	9,373,747
平成12年4月1日 ~ 平成12年5月18日 (注)3.	6,800	26,122,500	5,450	6,936,632	5,450	9,379,197
平成12年5月19日 (注)2.	13,057,850	39,180,350	-	6,936,632	-	9,379,197
平成12年5月31日 (注)3.	1,400	39,181,750	1,122	6,937,754	1,122	9,380,319
平成12年6月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)3.	3,800	39,185,550	3,045	6,940,800	3,045	9,383,365

(注)1. 自己株式の消却によるものであります。

2. 株式分割(1:1.5)によるものであります。

3. ストックオプション(権利行使による増加)によるものであります。

4. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次の通りであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			発行予定期間
	新株発行 予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本 組入額	
平成11年 6月25日	178,200	6,867	3,433.5	平成12年7月1日 ~平成13年6月15日	166,700	6,867	3,433.5	平成12年7月1日 ~平成13年6月15日
平成12年 6月23日	197,400	3,832	1,916	平成13年7月2日 ~平成14年6月14日	186,200	3,832	1,916	平成13年7月2日 ~平成14年6月14日

(1) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことであります。

なお、平成13年5月31日現在の新株発行予定残数が平成13年3月31日現在の新株発行予定残数より減少しているのは、一部の付与対象者の新株引受権の失効によるものであります。

(2) 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げます(ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回ることとはしないものとします)。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	65	47	198	67	6	30,048	30,425	-
所有株式数(単位)	-	38,212	3,392	68,322	8,227	18	267,240	385,393	646,250
所有株式数の割合(%)	-	9.92	0.88	17.73	2.13	0.00	69.34	100	-

(注) 1. 自己株式585株は「個人その他」に5単位及び「単位未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

なお、自己株式585株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は385株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福嶋 康博	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	16,652	42.49
有限会社福嶋企画	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	6,509	16.61
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	915	2.33
福嶋 美知子	東京都杉並区浜田山1丁目18-17	828	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	784	2.00
千田 幸信	東京都世田谷区経堂1丁目39-7-401	417	1.06
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	290	0.74
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	249	0.63
才藤 智宏	埼玉県所沢市緑町3丁目5-15	210	0.53
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	東京都港区芝3丁目33-1	203	0.51
計	-	27,061	69.06

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	300	38,539,000	646,250

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エニックス	東京都渋谷区代々木 4-31-8	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプションの制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株の引受権を与える方法により、下記対象者に付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

平成11年6月25日開催の第19回定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	発行価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役7名	額面 普通株式	54,500	6,867	平成12年7月1日～ 平成13年6月15日	1. 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。 3. その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。
従業員104名	額面 普通株式	142,800			

(注) 取締役7名は平成11年6月25日開催の第19回定時総会終結時における取締役であります。

なお、当該新株引受権の権利行使期間は平成13年6月15日をもって終了しております。

発行価額は、権利付与日(平成11年10月4日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(10,000円)に1.03を乗じた金額10,300円となりましたが、平成12年2月21日に1:1.5の株式分割が決議され、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げた6,867円に調整されました。

$$\begin{array}{l}
 \text{調整後} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{l}
 \text{調整前} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月23日開催の第20回定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	発行価額(円)	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役8名	額面普通株式	62,500	3,832	平成13年7月2日～平成14年6月14日	1. 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。 3. その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。
従業員105名	額面普通株式	149,800			

(注) 取締役8名は平成12年6月23日開催の第20回定時総会終結時における取締役であります。

なお、新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年6月22日現在の付与対象者は、取締役6名及び従業員98名であり、付与株式数は、取締役に対するものが合計48,600株、従業員に対するものが合計137,600株、総計186,200株であります。

発行価額は、権利付与日(平成12年12月7日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(3,720円)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り下げた金額3,832円となりました。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月22日開催の第21回定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役5名	額面普通株式	52,000		平成14年7月1日～平成15年6月13日	1. 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。 3. その他細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。
従業員102名	額面普通株式	149,600			

発行価額は、権利付与日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に売買が無い場合はそれに先立つ直近日の終値)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 額面普通株式

(イ)【使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での授権状況 (- 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況(注) (- 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (- 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成9年6月27日以降、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,736,300株を限度として、利益による株式消却のために、自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月22日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、長期的な展望に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら成果配分を実施してまいりました。当事業年度から配当性向30%をめどに安定した配当に努めることしております。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき51円を実施することを決定し、既に実施した中間配当金1株につき34円と合算して、年間配当金は1株につき85円となります。

なお、第21期中間配当についての取締役会決議は、平成12年11月13日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	3,490	3,300	5,870 4,840	11,900 6,300	6,500
最低(円)	2,200	1,910	2,450 3,850	3,930 5,500	2,790

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年8月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	4,720	4,300	3,800	3,490	3,490	3,400
最低(円)	3,450	3,500	2,800	2,800	3,100	2,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 最高経営責任者(代表取締役)		福嶋 康博	昭和22年8月18日生	昭和49年8月 個人経営 営団社募集サービスセンターを創業 昭和50年9月 株式会社営団社募集サービスセンター(現・株式会社エニックス)設立、代表取締役社長 昭和57年8月 旧・株式会社エニックス、代表取締役社長 昭和58年10月 株式会社小西六エニックス設立、代表取締役社長 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社設立、代表取締役社長 昭和63年11月 有限会社福嶋(現・有限会社福嶋企画)設立、代表取締役社長(現任) 平成元年4月 当社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(現任)	16,652.8
取締役副会長		千田 幸信	昭和25年9月29日生	昭和49年3月 株式会社C I S入社 昭和51年9月 ソフトウェア興業株式会社入社 昭和56年9月 株式会社M C B入社 昭和57年8月 旧・株式会社エニックス取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社取締役 平成元年4月 当社常務取締役商品企画部長 平成4年7月 当社専務取締役 平成5年4月 当社専務取締役商品企画本部長 平成7年2月 当社専務取締役商品企画本部長兼トイホビー企画部長 平成12年10月 当社取締役副会長(現任)	417.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 最高執行責任者 (代表取締役)	出版事業部長	本多 圭司	昭和32年12月29日生	昭和57年4月 株式会社乃村工藝社入社 昭和62年10月 旧・株式会社エニックス入社 平成2年7月 エニックスアメリカコーポレーション出向 平成6年4月 当社商品企画本部ソフトウェア企画部長 平成10年6月 当社取締役商品企画本部ソフトウェア企画部長 平成12年10月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成13年5月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者兼出版事業部長(現任)	3.7
取締役	ソフトウェア事業部長	田口 浩司	昭和36年11月3日生	昭和60年4月 編集プロダクション経営 昭和63年9月 旧・株式会社エニックス入社 平成10年4月 当社営業本部営業部長 平成12年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成12年10月 当社取締役ソフトウェア事業部長(現任)	0.2
取締役		前川 敏雄	昭和19年4月3日生	昭和42年4月 日本道路株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 当社常勤監査役 平成元年9月 当社取締役社長室長 平成4年7月 当社常務取締役 平成5年4月 当社常務取締役管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年10月 当社取締役(現任)	6.2
取締役		堀井 雄二	昭和29年1月6日生	昭和53年4月 著述業 昭和60年12月 有限会社アーマープロジェクト代表取締役(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任)	0.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		才藤 智宏	昭和16年5月1日生	昭和40年4月 小西六写真工業株式会社 (現・コニカ株式会社) 入社 昭和58年10月 株式会社小西六エニックス (後にコニカエニックス株式会社) 出向、取締役 昭和64年1月 コニカエニックス株式会 社入社 平成元年4月 当社(現・株式会社工 ニックス) 取締役業務部 長兼エニックス研究所長 平成4年7月 当社取締役営業部担当兼 業務部長兼エニックス研 究所長 平成7年2月 当社取締役エニックス研 究所長 平成10年6月 当社エニックス研究所長 平成11年5月 当社退社 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	210.6
監査役		河野 先	昭和7年1月28日生	昭和32年5月 有限会社第一経理事務所 (現・株式会社第一経 理) 入社 昭和38年5月 同社取締役 昭和57年9月 株式会社営団社募集サー ビスセンター(現・株式 会社エニックス) 監査役 (現任) 昭和58年3月 旧・株式会社エニックス 監査役 昭和58年10月 株式会社小西六エニック ス(後にコニカエニッ クス株式会社) 監査役 昭和59年1月 有限会社第一経理事務所 (現・株式会社第一経 理) 代表取締役 昭和63年3月 エニックスプロダクツ株 式会社監査役 平成9年4月 株式会社第一経理取締役 会長(現任)	11.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中島 啓三	昭和7年12月2日生	昭和26年3月 株式会社旦津入社 昭和53年7月 小西六商事株式会社取締役業務部長 昭和58年10月 小西六エニックス株式会社取締役(非常勤)昭和63年12月辞任 平成3年7月 コニカ商事株式会社代表取締役専務 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		中村 浩	昭和8年1月30日生	昭和31年4月 極東貿易株式会社入社 昭和36年9月 株式会社小松製作所入社 昭和55年8月 株式会社小松製作所広報宣伝部長 昭和58年7月 株式会社小松製作所総務部長 昭和59年12月 小松メック株式会社取締役総務部長 昭和63年3月 株式会社スタッフアンドプレーン代表取締役社長 平成4年9月 当社総務部長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					17,304.3

(注) 監査役河野 先、中島啓三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表に添付しております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.0%
売上高基準	2.7%
利益基準	1.4%
剰余金基準	1.0%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期 (平成12年3月31日現在)		第21期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		29,351,510		42,870,386		
2. 受取手形		4,653		644,188		
3. 売掛金	3	3,569,493		8,888,935		
4. 自己株式		1,219		1,218		
5. 商品		172,142		1,138,082		
6. 製品		274,868		237,741		
7. 仕掛品		30,461		66,936		
8. 貯蔵品		3,190		4,487		
9. 前渡金		904,764		20,396		
10. 前払費用		18,276		14,386		
11. 繰延税金資産		503,783		957,858		
12. その他の流動資産		68,963		100,552		
13. 貸倒引当金		- 17,000		- 36,000		
流動資産合計		34,886,328	84.2	54,909,172	88.8	
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,052,282		2,057,782		
減価償却累計額		559,043	1,493,239	664,994	1,392,788	
(2) 構築物		24,122		24,122		
減価償却累計額		16,458	7,663	17,648	6,473	
(3) 船舶		7,892		7,892		
減価償却累計額		7,485	407	7,497	394	
(4) 工具器具備品		1,286,702		1,499,989		
減価償却累計額		657,711	628,990	797,163	702,826	
(5) 土地			3,392,338		3,392,338	
有形固定資産合計			5,522,638		5,494,820	8.9

区分	注記 番号	第20期 (平成12年3月31日現在)		第21期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,400		24,806	
(2) 電話加入権		2,463		3,111	
無形固定資産合計		10,863	0.0	27,918	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		422,087		712,357	
(2) 関係会社株式	2	390,101		551,601	
(3) 長期前払費用		-		13,392	
(4) 差入保証金		10,554		55,522	
(5) 保険積立金		50,000		50,000	
(6) 繰延税金資産		134,654		23,193	
投資その他の資産合計		1,007,396	2.4	1,406,068	2.3
固定資産合計		6,540,899	15.8	6,928,807	11.2
資産合計		41,427,228	100.0	61,837,979	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成12年3月31日現在)		第21期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		1,340,991		2,832,657	
2. 未払金		599,868		548,850	
3. 未払費用		21,331		15,509	
4. 未払法人税等		860,208		8,670,976	
5. 未払消費税等		49,258		878,229	
6. 前受金		2,339		746,497	
7. 預り金		232,844		267,421	
8. 賞与引当金		97,173		102,600	
9. 返品調整引当金		340,000		554,000	
流動負債合計		3,544,014	8.6	14,616,743	23.6
・固定負債					
1. 退職給与引当金		73,508		-	
2. 退職給付引当金		-		97,328	
3. 役員退職引当金		139,311		143,932	
固定負債合計		212,819	0.5	241,261	0.4
負債合計		3,756,834	9.1	14,858,004	24.0
(資本の部)					
・資本金	1	6,931,182	16.7	6,940,800	11.2
・資本準備金		9,373,747	22.6	9,383,365	15.2
・利益準備金		471,878	1.1	684,483	1.1
・その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		17,322,075		18,822,075	
2. 当期末処分利益		3,571,510		10,981,038	
その他の剰余金合計		20,893,585	50.4	29,803,113	48.2
・その他有価証券評価差額金		-	-	168,211	0.3
資本合計		37,670,393	90.9	46,979,975	76.0
負債・資本合計		41,427,228	100.0	61,837,979	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 商品売上高		12,269,216			35,429,169		
2. 製品売上高		6,056,732	18,325,949	100.0	9,836,205	45,265,374	100.0
・売上原価							
1. 商品期首たな卸高		174,455			172,142		
2. 製品期首たな卸高		385,093			274,868		
3. 当期商品仕入高		6,652,208			14,919,853		
4. 当期製品製造原価	1,4	3,305,110			4,684,235		
合計		10,516,868			20,051,100		
5. 他勘定振替高	2	25,690			29,636		
6. 商品期末たな卸高		172,142			1,138,082		
7. 製品期末たな卸高		274,868	10,044,166	54.8	237,741	18,645,638	41.1
売上総利益			8,281,782	45.2		26,619,736	58.9
返品調整引当金戻入額			29,000			-	
返品調整引当金繰入額			-			214,000	
差引売上総利益			8,310,782	45.3		26,405,736	58.3

区分	注記 番号	第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		358,888			463,449		
2. 広告宣伝費		1,328,367			2,537,761		
3. 販売促進費		235,482			223,445		
4. 貸倒引当金繰入額		-			19,681		
5. 役員報酬		137,546			137,923		
6. 給料手当		637,124			876,751		
7. 賞与引当金繰入額		80,514			83,373		
8. 退職給付費用		6,914			52,188		
9. 役員退職引当金繰入額		7,619			8,196		
10. 福利厚生費		88,375			93,844		
11. 賃借料		21,284			68,532		
12. 支払手数料		207,062			264,197		
13. 減価償却費		319,006			405,454		
14. 研究開発費	4	661,648			405,850		
15. その他		353,311	4,443,147	24.2	431,487	6,072,138	13.4
営業利益			3,867,634	21.1		20,333,597	44.9
. 営業外収益							
1. 受取利息		37,643			110,490		
2. 受取配当金		17,608			8,599		
3. 有価証券売却益		15,343			-		
4. 為替差益		-			4,620		
5. 受取賃貸料		13,219			21,389		
6. 雑収入		17,616	101,432	0.6	12,173	157,274	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		-			6		
2. 有価証券売却損		-			2,149		
3. 有価証券評価損		11,264			-		
4. 為替差損		459			-		
5. 新株発行費		20,911	32,635	0.2	13,229	15,385	0.0
經常利益			3,936,432	21.5		20,475,486	45.2

区分	注記 番号	第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		12,000			-		
2. 償却債権取立益		18,956	30,956	0.2	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	13,924	13,924	0.1	41,975	41,975	0.0
税引前当期純利益			3,953,463	21.6		20,433,511	45.1
法人税、住民税及び事業税			2,100,000	11.5		9,650,000	21.3
法人税等調整額			- 328,731	- 1.8		- 464,672	- 1.0
当期純利益			2,182,195	11.9		11,248,184	24.8
前期繰越利益			1,079,608			1,198,357	
過年度税効果調整額			309,706			-	
中間配当額			-			1,332,275	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-			133,227	
当期末処分利益			3,571,510			10,981,038	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		818,984	24.8	1,215,388	25.7
労務費	1	146,759	4.4	204,007	4.3
経費	2	2,338,368	70.8	3,301,314	69.9
当期総製造費用		3,304,112	100.0	4,720,710	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,459		30,461	
合計		3,335,572		4,751,172	
期末仕掛品たな卸高		30,461		66,936	
当期製品製造原価		3,305,110		4,684,235	

第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算によっております。</p> <p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 16,658千円</p> <p>退職給与引当金繰入額 2,159千円</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 1,032,031千円</p>	<p>原価計算の方法：同左</p> <p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 19,226千円</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 1,470,065千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,953,463	20,433,511
減価償却費		319,131	409,545
貸倒引当金の増加額		-	19,000
貸倒引当金の減少額		- 12,000	-
賞与引当金の増加額		950	5,427
返品調整引当金の増加 額		-	214,000
返品調整引当金の減少 額		- 29,000	-
退職給与引当金の増加 額		7,206	-
退職給与引当金の減少 額		-	- 73,508
退職給付引当金の増加 額		-	97,328
役員退職引当金の増加 額		7,561	4,621
受取利息及び受取配当 金		- 55,252	- 119,090
支払利息		-	6
有価証券売却益		- 15,343	-
有価証券売却損		-	2,149
有価証券評価損		11,264	-
固定資産除却損		13,924	41,975
新株発行費		20,911	13,229
売上債権の増加額		-	- 5,214,817
売上債権の減少額		955,225	-
棚卸資産の増加額		-	- 966,585
棚卸資産の減少額		112,017	-
その他流動資産の減少 額		2,575	13,409
長期前払費用の増加額		-	- 13,392
仕入債務の増加額		908,820	2,376,033

		第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他流動負債の増加額		176,307	-
その他流動負債の減少額		-	- 34,896
未払消費税等の増加額		-	828,971
未払消費税等の減少額		- 339,347	-
役員賞与支払額		- 10,034	- 10,308
小計		6,028,382	18,026,609
利息及び配当金の受取額		71,278	77,981
利息の支払額		-	- 6
法人税等の支払額		- 3,299,994	- 1,839,232
営業活動による キャッシュ・フロー		2,799,666	16,265,352
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		- 28,500,000	- 30,000,000
定期預金の払戻による 収入		27,300,000	39,000,000
貸付金の返済による 収入		12,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		- 395,230	- 419,692
有形固定資産の売却に よる収入		7,310	-
無形固定資産の取得に よる支出		- 8,400	- 21,064
投資有価証券の取得に よる支出		- 270,000	-
関係会社株式の取得に よる支出		- 311,725	- 161,500
差入保証金の支出		-	- 44,968
保険積立金期日による 収入		8,594	-
投資活動による キャッシュ・フロー		- 2,157,450	8,352,774
財務活動による キャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		150,253	6,006

		第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の取得による 支出		-	- 121,366
自己株式の売却による 収入		-	119,217
配当金の支払額		- 520,885	- 2,103,108
財務活動による キャッシュ・フロー		- 370,632	- 2,099,250
現金及び現金同等物の増 加額		271,583	22,518,876
現金及び現金同等物期首 残高		579,926	851,510
会計処理方法の変更によ る現金及び現金同等物の 増加額		-	1,700,000
現金及び現金同等物期末 残高		851,510	25,070,386

【利益処分計算書】

		第20期 平成12年6月23日 (株主総会承認日)	第21期 平成13年6月22日 (株主総会承認日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・当期末処分利益		3,571,510	10,981,038
・利益処分数額			
1. 利益準備金		79,378	200,837
2. 配当金		783,466	1,998,433
3. 取締役賞与金		10,308	9,942
4. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,500,000	6,500,000
・次期繰越利益		1,198,357	2,271,825

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第21期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品.....月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品.....月別総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品.....月別総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	同左				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 1441 1420 1528"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	50年	工具器具備品	6年
建物	50年					
工具器具備品	6年					

項目	第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	(1) 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職給与の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金契約に基づく給付金相当額を差し引いた金額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による期末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17,014千円)については、一括費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成元年4月1日より従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しており、その受給資格者は次のとおりであります。</p> <p>勤続3年以上の定年退職者および勤続10年以上の中途退職者</p> <p>ロ. 年金資産の合計額 42,528千円</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間 5年10ヵ月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について従来、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲を手許現金及び随時引き出し可能な預金としていましたが、当下期に定期預金の内容を見直したところ、今後ゲームソフト開発費の多額化や新規事業等への投資が見込まれることから、当社が保有している定期預金は運用目的というより今後の事業展開に備えた資金としての性質が強いと判断されること、また、資金の範囲として3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることが一般的であることから、当期より資金の範囲に3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることとしました。</p> <p>この変更により、投資活動によるキャッシュ・フローは22,800,000千円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は24,500,000千円増加しております。なお、当中間期は従来の方によっており、この変更は当下期に行われたため、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは25,300,000千円少なく、現金及び現金同等物の中間期末残高は27,000,000千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取賃貸料」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取賃貸料」の金額は12,727千円であります。	

追加情報

第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>ゲームソフトの企画・開発等を担当する社外制作者に対しその企画開発期間中に支出していた金額は、契約に基づき支払われる将来のロイヤリティに充当されることから前渡金に計上するとともに、当該ゲームソフトの売上数量に対応して当期商品仕入高に振り替えておりました。しかし、当期より当該支出金額については企画・開発担当の社外制作者における開発資金として短期的に消費されるものであり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発費としての性格も認められることから、社外制作者に支出した時点で当期商品仕入高として費用処理することと致しました。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は989,725千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>前期末に「前渡金」勘定に計上していたゲームソフト開発業者への支出額については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方針を継続して採用しております。</p>	
<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用していない場合に比べ、繰延税金資産638,437千円(流動資産503,783千円、投資その他の資産134,654千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は328,731千円、当期末処分利益は638,437千円多く計上されています。</p>	

第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が17,014千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。また、当期末日におけるその他有価証券に係る評価差額290,270千円については、税効果額122,058千円を控除した168,211千円を資本の部に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成12年3月31日現在)	第21期 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数 100,000,000株 発行済株式総数 26,115,700株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>2. 外貨建資産および負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 207,100千円 (2,000千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">28,001千円 (9,200千インドルピー)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 235,101千円</p>	<p>1. 授権株式数 100,000,000株 発行済株式総数 39,185,550株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に対する資産については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 7,948千円</p>

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 当期製品製造原価は、出版物の製作にかかるものであります。	1. 同左
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
製造経費 5,270千円	製造経費 5,742千円
販売費及び一般管理費 20,420千円	販売費及び一般管理費 23,893千円
計 25,690千円	計 29,636千円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
工具器具備品 13,924千円	工具器具備品 41,975千円
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は664,060千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は426,095千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 29,351,510千円	現金及び預金 42,870,386千円
定期預金 - 28,500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 17,800,000
現金及び現金同等物 851,510千円	金
	現金及び現金同等物 25,070,386千円

(リース取引関係)

第20期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第21期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">96,876</td> <td style="text-align: right;">63,732</td> <td style="text-align: right;">33,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,876</td> <td style="text-align: right;">63,732</td> <td style="text-align: right;">33,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	96,876	63,732	33,143	合計	96,876	63,732	33,143	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82,254</td> <td style="text-align: right;">65,295</td> <td style="text-align: right;">16,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,254</td> <td style="text-align: right;">65,295</td> <td style="text-align: right;">16,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	82,254	65,295	16,958	合計	82,254	65,295	16,958
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	96,876	63,732	33,143																						
合計	96,876	63,732	33,143																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	82,254	65,295	16,958																						
合計	82,254	65,295	16,958																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,143千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,855千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	16,450千円	1年超	16,692千円	合計	33,143千円	支払リース料	14,855千円	減価償却費相当額	14,855千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,958千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	8,715千円	1年超	8,242千円	合計	16,958千円	支払リース料	16,450千円	減価償却費相当額	16,450千円				
1年内	16,450千円																								
1年超	16,692千円																								
合計	33,143千円																								
支払リース料	14,855千円																								
減価償却費相当額	14,855千円																								
1年内	8,715千円																								
1年超	8,242千円																								
合計	16,958千円																								
支払リース料	16,450千円																								
減価償却費相当額	16,450千円																								

(有価証券関係)

第20期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	第20期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの			
株式	1,219	824	- 395
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,219	824	- 395
固定資産に属するもの			
株式	151,489	2,042,437	1,890,948
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	151,489	2,042,437	1,890,948
合計	152,708	2,043,261	1,890,552

(注)

第20期

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの - 395千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 660,698千円

(うち関係会社株式) (390,101千円)

第21期（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,889	339,330	323,441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,889	339,330	323,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,600	102,429	- 33,170
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	135,600	102,429	- 33,170
合計		151,489	441,759	290,270

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	270,597

(デリバティブ取引関係)

第20期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第21期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成元年4月1日より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、重要な会計方針5(3)に記載のとおり、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	- 146,536
ロ. 年金資産	49,208
<hr/>	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	- 97,328
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
<hr/>	
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	- 97,328
チ. 前払年金費用	-
<hr/>	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	- 97,328
<hr/>	

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用等	36,967
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	17,014
<hr/>	
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	53,982
<hr/>	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 会計基準変更時差異の処理年数

一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

第20期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第21期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品開発費用否認 416,179千円	商品開発費用否認 186,393千円
未払事業税否認 68,876	未払事業税否認 747,515
役員退職引当金否認 58,580	役員退職引当金否認 60,523
関係会社株式評価損否認 36,163	関係会社株式評価損否認 36,163
退職給与引当金超過額否認 20,709	退職給付費用否認 30,795
貸倒損失否認 19,201	貸倒損失否認 17,770
賞与引当金超過額否認 13,092	賞与引当金超過額否認 19,870
その他 5,633	その他 4,078
繰延税金資産計 638,437千円	繰延税金資産計 1,103,110千円
繰延税金負債 -	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 638,437千円	その他有価証券評価差額 122,058
	繰延税金負債計 122,058
	繰延税金資産の純額 981,052千円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	内訳
	法定実効税率 42.05%
	留保金課税 2.23
	その他 0.67
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.95

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第20期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

第21期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(有)アーマープロジェクト	東京都新宿区	3,000	ソフトウェアの企画開発	なし	兼任一人	当社ソフトウェアの企画開発を委託	ソフトウェア開発委託に係る支払印税	2,099,896	買掛金	625,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	第20期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第21期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,442 44	1,198 91
1株当たり当期純利益(円 銭)	87 58	300 21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円 銭)	87 44	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第20期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

第21期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ウェブマネー	100	150,000
		P S ドットコムジャパン(株)	120	120,000
		(株)東京三菱銀行	59,902	67,210
		(株)三和銀行	18,470	12,670
		(株)住友銀行	11,320	12,678
		(株)デジキューブ	600	336,000
		東洋信託銀行(株)	23,100	7,507
		(株)ベスト電器	3,000	1,620
		コナミ(株)	300	1,773
		(株)カプコン	150	537
		その他(9銘柄)	962	2,361
			計	118,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,052,282	5,500	-	2,057,782	664,994	105,950	1,392,788
構築物	24,122	-	-	24,122	17,648	1,190	6,473
船舶	7,892	-	-	7,892	7,497	12	394
工具器具備品	1,286,702	414,192	200,905	1,499,989	797,163	298,382	702,826
土地	3,392,338	-	-	3,392,338	-	-	3,392,338
有形固定資産計	6,763,337	419,692	200,905	6,982,124	1,487,304	405,535	5,494,820
無形固定資産							
ソフトウェア	8,400	20,416	-	28,816	4,009	4,009	24,806
電話加入権	2,463	648	-	3,111	-	-	3,111
無形固定資産計	10,863	21,064	-	31,927	4,009	4,009	27,918
長期前払費用	-	18,750	-	18,750	5,357	5,357	13,392
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,931,182			6,940,800
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	26,115,700	13,069,850	-	39,185,550
	額面普通株式（千円）	6,931,182	9,618	-	6,940,800
	計（株）	26,115,700	13,069,850	-	39,185,550
	計（千円）	6,931,182	9,618	-	6,940,800
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金（千円）	9,373,747	9,618	-	9,383,365
	計（千円）	9,373,747	9,618	-	9,383,365
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	471,878	212,605	-	684,483
	任意積立金（千円）	17,322,075	1,500,000	-	18,822,075
	計（千円）	17,793,953	1,712,605	-	19,506,558

- (注) 1. 資本金、資本準備金の当期増加額は、ストックオプション（新株引受権）の権利行使によるものであります。
2. 発行済株式の当期増加は、平成12年2月21日開催の取締役会決議の株式分割（平成12年5月19日付で1株を1.5株）により13,057,850株増加し、ストックオプション（新株引受権）の権利行使により12,000株増加しております。
3. 利益準備金の当期増加額は、第20期利益処分に伴う積立金79,378千円と第21期中間配当に伴う積立金133,227千円であります。
4. 任意積立金の当期増加額は、第20期利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	17,000	36,000	681	16,318	36,000
賞与引当金	97,173	102,600	97,173	-	102,600
返品調整引当金	340,000	554,000	-	340,000	554,000
退職給与引当金	73,508	-	-	73,508	-
役員退職引当金	139,311	8,196	3,575	-	143,932

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績等による洗替額であります。
2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。
3. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、期初において退職給付引当金に全額振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,298
預金の種類	
当座預金	432,212
定期預金	42,300,000
その他の預金	132,875
小計	42,865,087
合計	42,870,386

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アジオカ	120,341
(株)ヤマグチ 本社	107,412
服部玩具(株)	74,591
西村商事(株)	54,700
(株)モリガング	52,214
その他	234,927
計	644,188

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成13年 4月	643,151
5月	1,036
計	644,188

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	2,176,951
(株)トーハン	2,056,604
(株)デジキューブ	605,260
日本トイザラス(株)	341,759
(株)ヨドバシカメラ	331,555
その他	3,376,803
計	8,888,935

(b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
3,569,493	47,519,823	42,200,382	8,888,935	82.6	48

(注) 1. 回収率 $= \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2. 滞留期間 $= \frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3. 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
コンピュータソフト	1,070,010
トイホビー他	68,071
計	1,138,082

ホ 製品

区分	金額(千円)
出版	237,741
計	237,741

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
出版	66,936
計	66,936

ト 貯蔵品

区分	金額（千円）
読者プレゼント用景品	4,487
計	4,487

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
任天堂(株)	693,492
(株)アーマープロジェクト	625,920
(株)トーセ	256,974
(有)ハートビート	181,280
(有)アルテピアッツァ	136,623
その他	938,366
計	2,832,657

ロ 未払法人税等

区分	金額（千円）
未払法人税及び住民税	6,893,294
未払事業税	1,777,681
計	8,670,976

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

山口県に本店を有する株式会社上昇より、平成10年10月東京地方裁判所に、ゲームソフト「バストアムーブ」及び「スターオーシャンセカンドストーリー」の中古ゲームソフト売買に関し、著作権に基づく差止請求権不存在確認請求の訴えが当社に対し提起され、平成11年5月当社には著作権に基づく差止請求権が不存在である旨の判決がありました。

当社は、判決内容を不服として平成11年6月東京高等裁判所に控訴いたしました。平成13年3月当社の主張を退ける判決がありました。当社は判決内容を不服として、平成13年3月に上告し、現在、最高裁判所において審理中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第20期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月26日関東財務局長に提出。
- 2 臨時報告書
平成12年9月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 3 半期報告書
（第21期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月23日

株 式 会 社 エ ニ ッ ク ス
取締役社長 福 嶋 康 博 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エニックスの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月22日

株 式 会 社 エ ニ ッ ク ス
取締役社長 本 多 圭 司 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度にキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を手許現金及び随時引き出し可能な預金から手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資に変更したが、この変更は、当下期に定期預金の内容を見直したところ、今後ゲームソフト開発費の多額化や新規事業等への投資が見込まれることから、会社が保有している定期預金は運用目的というより今後の事業展開に備えた資金としての性質が強いと判断されること、また、資金の範囲として3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含むことが一般的であることから、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、投資活動によるキャッシュ・フローは22,800,000千円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は24,500,000千円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エニックスの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。